



2023年3月10日

日本鉄道労働組合連合会

「地域公共交通活性化再生法」改正法案

国民民主党ヒアリング・要請行動を展開！

JR連合は3月9日、国民民主党政務調査会の会議に出席した。地域公共交通活性化再生法改正法案に対するヒアリングを受け、JR連合の意見・要望を主張するとともに、法律案に対する要請書を手交した。

会議の冒頭、挨拶に立った荻山市朗会長は「JR産業はコロナ禍や動力費高騰の影響を受け厳しい状況が続いており、息の長い支援をお願いしたい。一方、同法案が通常国会で審議されるが、持続可能な地域公共交通の実現には官民パートナーシップが重要である。法案に附帯決議を付すことも含め取り組みを要請したい」と訴えた。その後、森安祐貴産業政策局長が同法案に対するJR連合の要望を説明した。



関係する議員にJR連合の要望を伝える

<JR連合の主な要望項目>

- ① 再構築協議会を活用した積極的な議論の促進
- ② ポリシーミックスの考え方に基づく総合的な政策の実施
- ③ 地域公共交通関係の予算拡充等
- ④ 関連するJR北海道・JR貨物の個別課題への対応

<地域公共交通の課題解決に向けた具体的な提案・アドバイスを受ける>

今回のヒアリングには党代表の玉木雄一郎衆議院議員をはじめ総勢 17 名の国会議員が出席。質疑では、玉木代表から既存の支援措置との競合・整合性、再構築協議会に自治体が応じない場合の対応、上下分離方式のJRの取り扱いといった質問があった。また、川合孝典参議院議員からは「政策実現のためにはカーボンニュートラル実現の観点



荻山会長から玉木代表に要請書を手交

から鉄道の優位性をアピールすることも重要」との助言があった。そのほか「民間の内部補助に任せてきたのが限界に達しつつある中、国がどう対処するのか意思表示させるべき」「地域公共交通の課題解決には『交通税』の考えも有効だが、増税には住民の反対も多いことから、国がしっかり関与することが肝要」といった発言もあった。

今回のヒアリングにおいても、改正法案に関連して重要な局面を迎えるJR北海道（単独維持困難線区の取り扱い）及びJR貨物（函館本線のあり方の検討への支援・協議促進）の課題についても説明し理解を求めた。引き続き、JR連合の要望を同法案や附帯決議に盛り込むべく、関係する議員・政党への働きかけを強化していく。